

長野市財政推計

(令和5年度～令和9年度)

令和5年10月

長野市

目 次

1	令和5年度財政推計の目的と方法	1
	(1) 推計の目的	
	(2) 推計の方法	
2	推計結果と今後の課題	2
3	歳入の推移	4
4	歳出の推移	8
5	歳入・歳出の推移	12
6	財政指標の推移	14
	(1) 経常収支比率	
	(2) 実質公債費比率	
○	資料	16
	(1) 推計方法（項目別）	
	(2) 人口推計	
	(3) 市税・人件費・扶助費・公債費・普通建設事業費の推移	
	(4) 用語集	

1 令和5年度財政推計の目的と方法

(1) 推計の目的

本市は、本格的な人口減少時代の到来、少子高齢化に伴う人口構造の変化がもたらす経済規模の縮小や、医療・介護などの社会保障関係経費の増加など、市政運営に当たって様々な課題に直面している。

特に、本格化する公共施設の長寿命化対策については、長期間にわたり多額の事業費を見込むため、今後も厳しい財政運営が続いていく。

このような状況の中、将来にわたって持続可能な財政運営を行うため、今後の財政見通しについて、市民と共有し、効率的な行政運営や行政改革をはじめとした今後の市政運営に理解・協力を得ることが重要である。

(2) 推計の方法

- 令和4年度一般会計の決算額をベースに、令和5年度以降5年間の推計値を算出した。
- 市税は、長野市将来人口推計に基づく人口減少及び「中長期の経済財政に関する試算」(令和5年7月内閣府作成)等により算出した。
- 扶助費は、社会福祉費、生活保護費、児童福祉費など個別の費目毎に過去の決算額の増減率により算出した。
- 公共施設の長寿命化対策経費は、令和3年2月に公表した個別施設計画における令和5年7月末時点の年度別推計値を用いた。
- 普通建設事業費(公共施設の長寿命化対策経費等を除く)、補助費等、繰出金、積立金、繰入金は、令和5年7月末時点の事業課の計画値等を用いた。
- 翌年度へ繰り越すべき一般財源は、歳出総額に対する繰越一般財源の割合の実績の平均値から算出した。
- 実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき一般財源を差し引いた額とし、黒字となる場合は、2分の1は財政調整等3基金へ積み立て、2分の1は翌年度への繰越を行い、実質収支が赤字となる場合は、財政調整等3基金からの繰入を行った。

※推計は、今後の社会情勢や景気動向の影響などにより、変動する可能性がある。

※推計額は、億円単位のため、総額と一致しない場合がある。

2 推計結果と今後の課題

〈推計結果〉

近年の市税収入の回復や市債発行抑制の取り組みにより、足元では必要な財政調整等3基金を確保するとともに、市債残高も減少している。

歳入では、令和5年度以降、市税がコロナ禍からの経済活動の正常化等により増収が見込まれる。

歳出では、社会保障関係経費が引き続き増加するとともに、令和7年度以降オリンピック施設をはじめとする公共施設の長寿命化対策経費、令和10年の国民スポーツ大会に向けた施設整備などの普通建設事業費において大幅な増加が見込まれる。

これにより、令和7年度以降については、財源不足が年間30～40億円生じると見込まれるため、財政調整等3基金の取崩額が増加し、令和9年度末は、令和4年度末と比較して、同3基金の残高が約5割減少(▲130億円)するとともに、市債残高は98億円増加。

(1) 市税

コロナ禍からの経済活動の正常化等により、令和5年度以降は610億円前後の規模で推移。令和9年度は611億円で、令和4年度と比較して14億円増加。

(2) 人件費

給与ベースの上昇や令和2年度から導入された会計年度任用職員に係る経費等により増加傾向であり、今後は定年年齢の引上げによる職員数増が見込まれる。

定年年齢の引上げが段階的に行われることから、令和5年度、令和7年度、令和9年度は退職者数が減少し、退職手当も減少することから、人件費が減。

令和9年度は、定年引上げによる退職手当の減等により、令和4年度と比較して3億円の減。

(3) 社会保障関係経費

扶助費は、福祉医療費給付事業の対象年齢拡大や障害者(児)給付費の増加による増が見込まれ、令和9年度は、新型コロナウイルス感染症関連事業分・物価高騰対策分を除いた令和4年度と比較して29億円の増。

繰出金は、老年人口増加等の影響による介護保険特別会計への繰出金などが、近年増加傾向であり、令和9年度は、令和4年度と比較して15億円の増。

(4) 普通建設事業費

小中学校やオリンピック施設等における公共施設の長寿命化対策経費や、令和10年の国民スポーツ大会開催に向けた施設整備等の事業費が大幅に増加。特に令和7年度以降は長野運動公園総合体育館建替や南長野運動公園フットボール場整備等により、年間約350～370億円の推移が見込まれ、令和9年度は、令和4年度と比較して235億円増加。

(5) 公債費

近年の市債発行抑制や第一庁舎・芸術館建設、長野駅善光寺口広場整備、南長野運動公園整備等に係る市債借入の償還終了等により、令和7年度までは約20億円の減少。令和8年度以降は、公共施設の長寿命化対策や令和5年度から本格化する東日本台風災害等に係る市債の償還等により増加に転じ、令和9年度は、令和4年度とほぼ同額を見込む。

〈今後の課題〉

◆経済基盤の底上げと税収確保

令和4年度決算を踏まえると、足元では、財政調整基金は一定程度確保でき、市債残高も減少するなど、健全財政を維持できていると考えられる。一方で、本市の財政力指数は 0.723 であり、中核市平均(令和4年度(速報値) 0.776)を下回っているなど、強固な財政基盤を有している訳ではない。

急速な人口減少・少子高齢化が進む中、持続可能な財政運営を行うためには、地域経済を一層活性化させ経済基盤の底上げを図りつつ、それに伴う税収拡大に取り組んでいく必要がある。

そのため、長期化する原油価格・物価高騰等により影響を受けた地域経済の建て直しはもちろん、新たな活力の創出に向けた未来への投資を行う必要がある。

具体的には、市内企業や農家への支援を行い地域経済と農業の振興を図るとともに、産業立地ビジョンの策定を通じた企業の誘致、更なるインバウンド需要の掘り起こし、中心市街地の活性化による新たな賑わいの創出、新産業の創造やスポーツの基幹産業化などに積極的に取り組む必要がある。

◆効果的・効率的な市政運営の徹底

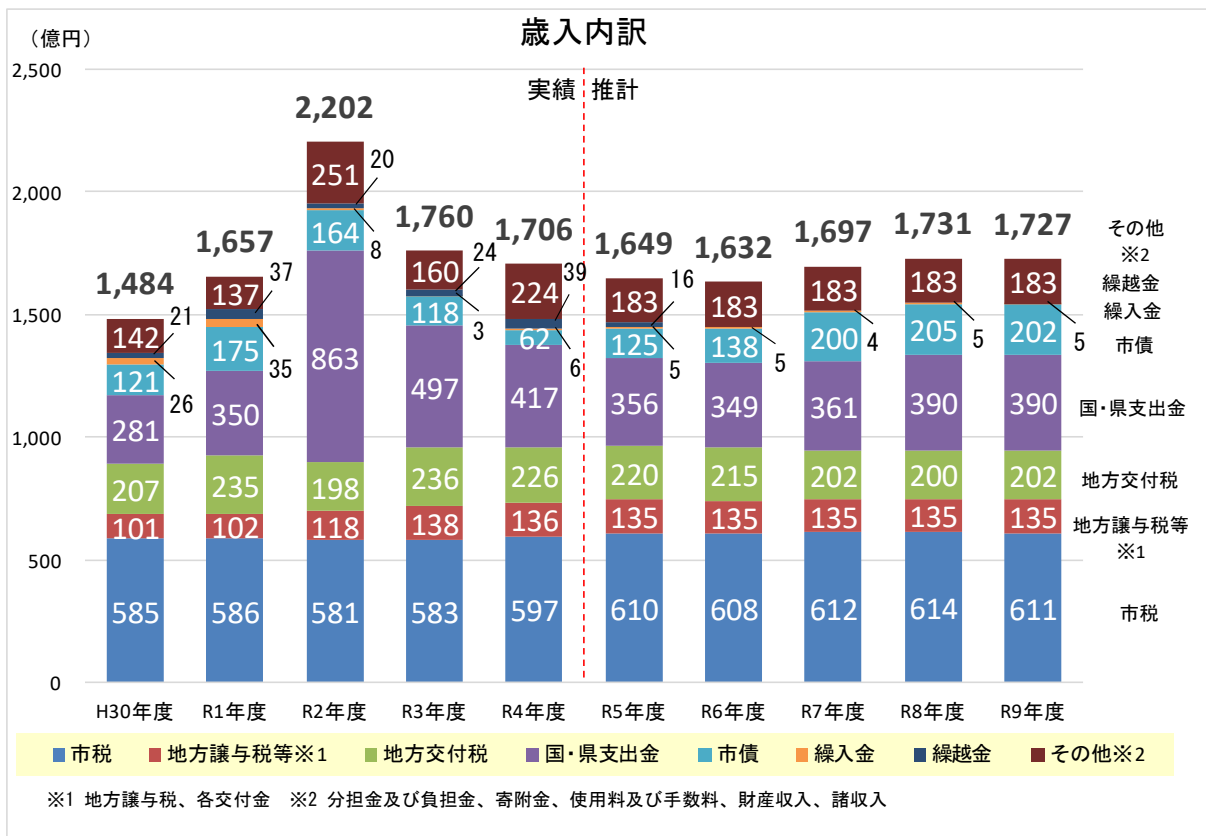
社会保障関係経費が年々増加の一途をたどっていく中、今後、オリンピック施設を含む公共施設の長寿命化対策や国民スポーツ大会に向けた施設整備などが本格化していくことなどを踏まえると、非常に厳しい財政運営となることが予想される。

そこで、今まで以上に事業の「選択と集中」を強化させ、行政DXの推進や組織の合理化、広域化など行政全体のスリム化・効率化を加速させることや、目的や内容が社会情勢や市民ニーズ等の変化に的確に対応していないと考えられる既存の事業や補助金の見直し、適切な受益者負担の見直しなどにも取り組むことが必要である。

また、公共施設長寿命化対策は、喫緊の課題であり、限られた財源の中で、着実に進めていく必要があるが、昨今の建設資材価格の高騰や労務単価の上昇も相まって、建設事業費が増加していくことを踏まえると、改修の優先順位を的確に決めていく必要がある。

財政推計の結果などの本市の財政状況を市民と共有することにより、今後の課題解決に向けた効果的な行財政運営に理解・協力を得ることが重要である。

3 歳入の推移



※資料中の[]の数値は、令和9年度の対令和4年度比

市税（個人市民税・法人市民税・固定資産税など）

令和9年度の市税収入は、コロナ禍からの経済活動の正常化を見込み、令和4年度と比較し、14億円の増

【令和4年度 597億円 → 令和9年度 611億円[+14億円]】

- 令和5年度は、令和4年度と比較し、給与所得者を中心に所得環境が引き続き改善することにより個人市民税が5億円の増、製造業等の収益増加により法人市民税が4億円の増となり、市税全体では13億円の増。
- 令和6年度以降は、経済動向を踏まえた増収及び令和6・9年度における固定資産税、都市計画税の評価替えに伴う減収を見込み、令和9年度は令和5年度と比較して1億円増。

※経済動向については、令和5年7月に内閣府が作成した「中長期の経済財政に関する試算」を参考とした。

主な税目の推移は以下のとおり

☆個人市民税[+ 8 億円]

- ・令和5年度は、給与所得者を中心に所得環境が引き続き改善することによる増（R 4→R 5 + 5 億円）
- ・令和6年度以降も、コロナ禍からの経済活動の正常化による所得環境の改善による増（R 5→R 9 + 3 億円）

☆法人市民税[+ 2 億円]

- ・令和5年度は、製造業等の収益増加による増（R 4→R 5 + 4 億円）
- ・令和6年度は、前年度の法人の業績回復に伴い中間納付額が多かったこと等により減を見込む（R 5→R 6 ▲ 3 億円）
- ・令和7年度以降は、景気の持ち直しに伴う増（R 6→R 9 + 1 億円）

☆固定資産税・都市計画税[+ 2 億円]

- ・安定的に推移するが、令和6・9年度は評価替えに伴う減収を見込む。

☆市たばこ税[+ 1 億円]

- ・加熱式たばこの割合増加による販売本数の増

地方譲与税等（各譲与税・地方消費税交付金等各交付金）

令和9年度の地方譲与税等は、令和4年度と比較し、1億円減の見込み

【令和4年度 136億円 → 令和9年度 135億円[▲ 1億円]】

☆地方消費税交付金[± 0 億円]

- ・令和5年度以降は、令和4年度の決算額（100億円）と同額を見込む。

☆法人事業税交付金[▲ 1 億円]

- ・令和5年度は、原材料費や燃料費の高騰による利益の減少により1億円の減。
- 令和6年度以降は、令和5年度と同額を見込む。

地方交付税（普通交付税・特別交付税）

令和9年度の地方交付税は、交付税措置がある公債費の償還額減や市税の増収等により、令和4年度と比較し、24億円減の見込み（令和4年度は、臨時経済対策費^{※1}等として6億円の追加交付あり）

【令和4年度 226億円 → 令和9年度 202億円[▲24億円]】

※令和4年度（追加交付を除く） 220億円 ▲18億円

※1 国の補正予算に基づく地方の事業実施に伴う歳出増加に対する財政措置（5億円）

☆普通交付税[▲21億円]

・交付税措置がある公債費の償還額減や市税の増収等による減

☆特別交付税[▲3億円]

・東日本台風災害対応分等の減

国・県支出金

令和9年度の国・県支出金は、扶助費や令和10年の国民スポーツ大会開催に向けた施設整備等による普通建設事業費の増に伴い増加するものの、新型コロナウイルス感染症関連事業分・物価高騰対策分の減少により27億円減の見込み

【令和4年度 417億円 → 令和9年度 390億円[▲27億円]】

※令和4年度（新型コロナウイルス感染症関連事業分・物価高騰対策分を除く） 322億円 +68億円

☆扶助費分[▲23億円]

・新型コロナウイルス感染症関連事業分・物価高騰対策分に係る国・県支出金が減少するが、社会福祉費、児童福祉費等の増加に伴い、事業費は令和5年度から令和9年度にかけて毎年5億円増加し、このうち国・県支出金は毎年3億円増。
（各事業費の伸び率及び増加額は、11ページを参照）

☆普通建設事業費分 [+64億円]

・事業課の計画値の見込み等による増（令和10年の国民スポーツ大会開催に向けた施設整備等）

☆その他[▲68億円]

・新型コロナウイルス感染症関連事業分・物価高騰対策分に係る国・県支出金が減少

市 債

令和9年度の市債は、臨時財政対策債の発行が減少するものの、公共施設の長寿命化対策経費分や令和10年の国民スポーツ大会開催に向けた施設整備等普通建設事業に係る市債発行の増加等により、令和4年度と比較し、140億円増の見込み

【令和4年度 62億円 → 令和9年度 202億円[+140億円]】

☆公共施設の長寿命化対策経費分[+94億円]

- ・令和5年度から令和9年度までの長寿命化対策経費のうち、市債424億円（年平均85億円程度）

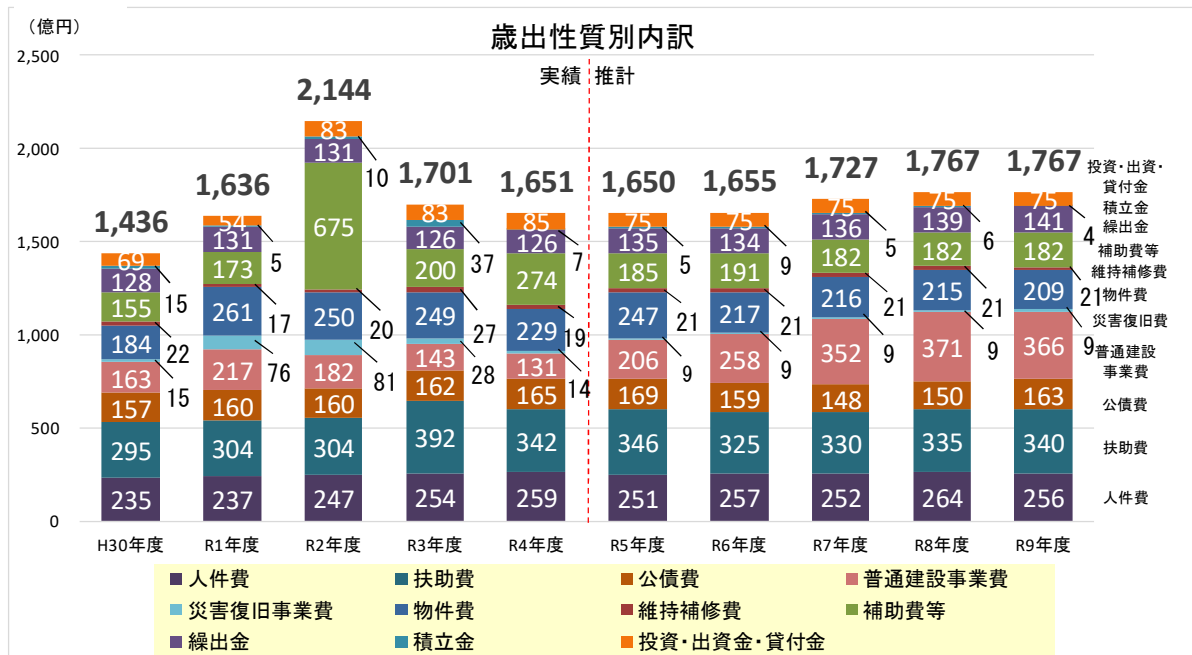
☆その他普通建設事業費分等[+63億円]

- ・事業課の計画値の見込み等による増（令和10年の国民スポーツ大会開催に向けた施設整備等）

☆臨時財政対策債分[▲17億円]

- ・国の税収動向により、臨時財政対策債の発行が抑制される見込みのため減

4 歳出の推移



※資料中の[]の数値は、令和9年度の対令和4年度比

人件費

令和9年度の人件費は、定年引上げによる退職手当の減等により、令和4年度と比較し、3億円減の見込み

【令和4年度 259億円 → 令和9年度 256億円[▲3億円]】

☆給与・各種手当（退職手当以外）[+1億円]

- ・定年引上げの影響により退職者数が1年おきに増減することに伴う増

☆退職手当[▲11億円]

- ・令和5年度、令和7年度、令和9年度は定年年齢引上げによる退職手当の減

☆会計年度任用職員経費[+7億円]

- ・会計年度任用職員に係る退職手当の増加など

扶 助 費

令和9年度の扶助費は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰に係る各種給付金の減少に伴い、令和4年度と比較し、2億円減の見込み

【令和4年度 342億円 → 令和9年度 340億円[▲2億円]】

※令和4年度（新型コロナウイルス感染症関連事業分・物価高騰対策分を除く） 311億円 +29億円

☆社会福祉費[▲6億円]

[（新型コロナウイルス感染症関連事業分・物価高騰対策分を除く）+22億円]

- ・住民税非課税世帯等への臨時特別給付金（新型コロナウイルス感染症関連事業分）や価格高騰緊急支援金（物価高騰対策分）の皆減による減
- ・令和6年1月から福祉医療費給付事業の対象年齢が拡大（中学校卒業まで⇒18歳年度末まで）することにより、年間1.3億円の増加。また、障害者給付費等の増加により、令和5年度から令和9年度にかけて年4億円の増加（平均伸び率+4.7%）

☆児童福祉費[+8億円]

- ・障害児給付費等の増加により、令和5年度から令和9年度にかけて年1億円の増加（平均伸び率+0.5%）

【参考1】過去の扶助費の伸び率（令和9年度との比較）

- ・平成29年度（10年前）との比較 38億円増（+13%）
- ・平成19年度（20年前）との比較 171億円増（+101%）

【参考2】・介護保険特別会計繰出金（13ページ参照）などを含めた社会保障関係経費は、令和4年度と比較して、令和9年度は14億円の増。
なお、新型コロナウイルス感染症関連事業分・物価高騰対策分を除く令和4年度と比較すると、令和9年度は43億円の増。

公 債 費

令和9年度の公債費は、近年の市債発行抑制や第一庁舎・芸術館建設、長野駅善光寺口広場整備、南長野運動公園整備等に係る市債借入の償還終了等による減少及び公共施設の長寿命化対策や令和5年度から本格化する東日本台風災害等に係る市債の償還等による増加により、令和4年度とほぼ同額の見込み

【令和4年度 165億円 → 令和9年度 163億円[▲2億円]】

☆公共施設の長寿命化対策（令和5年度以降の新規発行分）[+24億円]

- ・公共施設の長寿命化対策に係る市債の償還（2年据置）に伴い、令和7年度に6億円の増、令和9年度までに18億円の増

☆東日本台風災害等[+8億円]

- ・東日本台風災害等に係る市債の償還（2年据置）に伴い、令和5年度に6億円の増、令和9年度までに2億円の増

(公債費 続き)

☆その他市債の償還の減[▲34億円]

- ・インフラ整備等の新規発行により、令和9年度末で4億円の増
- ・第一庁舎・芸術館建設、長野駅善光寺口広場整備、南長野運動公園整備等に係る市債借入の償還終了等により、令和9年度末で38億円の減

普通建設事業費

令和9年度の普通建設事業費は、令和7年度以降本格化する公共施設の長寿命化対策経費、令和10年の国民スポーツ大会開催に向けた施設整備等により235億円増の見込み

【令和4年度 131億円 → 令和9年度 366億円[+235億円]】

☆公共施設の長寿命化対策経費[+97億円]

- ・小中学校やオリンピック施設等における公共施設の長寿命化対策が、令和7年度以降、本格化することに伴う増

☆その他[+138億円]

事業課の計画値の見込み等による増（令和10年の国民スポーツ大会開催に向けた施設整備等）

【参考】令和10年の国民スポーツ大会開催に向けた施設整備

- ・長野運動公園総合体育館建替関連 全体事業費：96億円（令和4～9年度）
（R5：6億円、R6：6億円、R7：28億円、R8：49億円、R9：7億円）
- ・南長野運動公園フットボール場整備 全体事業費：47億円（令和4～9年度）
（R5：5億円、R6：12億円、R7：10億円、R8：15億円、R9：5億円）

災害復旧費

令和9年度の災害復旧費は、東日本台風災害関係事業費の減等により、令和4年度と比較し、5億円減の見込み

【令和4年度 14億円 → 令和9年度 9億円[▲5億円]】

☆東日本台風災害関係事業費の減少等により5億円の減

物件費

令和9年度の物件費は、新型コロナウイルス感染拡大に係る経済対策費等の減少により、令和4年度と比較し、20億円減の見込み

【令和4年度 229億円 → 令和9年度 209億円[▲20億円]】

※令和4年度（新型コロナウイルス感染症関連事業分を除く） 204億円 +5億円

☆新型コロナウイルス感染症及び経済対策費[▲25億円]

- ・新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係る委託料、ながのビッグプレミアム商品券事業、押し店プラチナチケット事業等の減

☆地方公共団体の情報システム標準化対応事業（令和4～7年度）

- ・情報システムの標準化が義務付けられた20業務のシステムについて、業務を標準システムに合わせて見直すことによる増（R5：1億円、R6：13億円、R7：12億円）

☆GIGAスクール構想に基づく1人1台端末の更新[+5億円]

- ・配備台数約3万台のうち、令和8年度に約2万台、令和9年度に約1万台の更新を行うことによる増（R8：11億円、R9：5億円）

補助費等

令和9年度の補助費等は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰関係事業費の減少等により、令和4年度と比較し、92億円減の見込み

【令和4年度 274億円 → 令和9年度 182億円[▲92億円]】

※令和4年度（新型コロナウイルス感染症関連事業分・物価高騰対策分を除く） 182億円 ±0億円

☆新型コロナウイルス感染症・物価高騰関係[▲92億円]

- ・新型コロナウイルス感染症及び物価高騰関係事業費の減少により減
 集団接種に従事する医療従事者への報酬、ながのビッグプレミアム商品券事業、押し店プラチナチケット事業、建設・製造・運送業に対する支援金交付ほか

☆各種補助費[±0億円]

- ・下水道会計補助金8億円の減、長野広域連合負担金6億円の増ほか

繰出金

令和9年度の繰出金は、老年人口増加等の影響により、令和4年度と比較し、15億円増の見込み

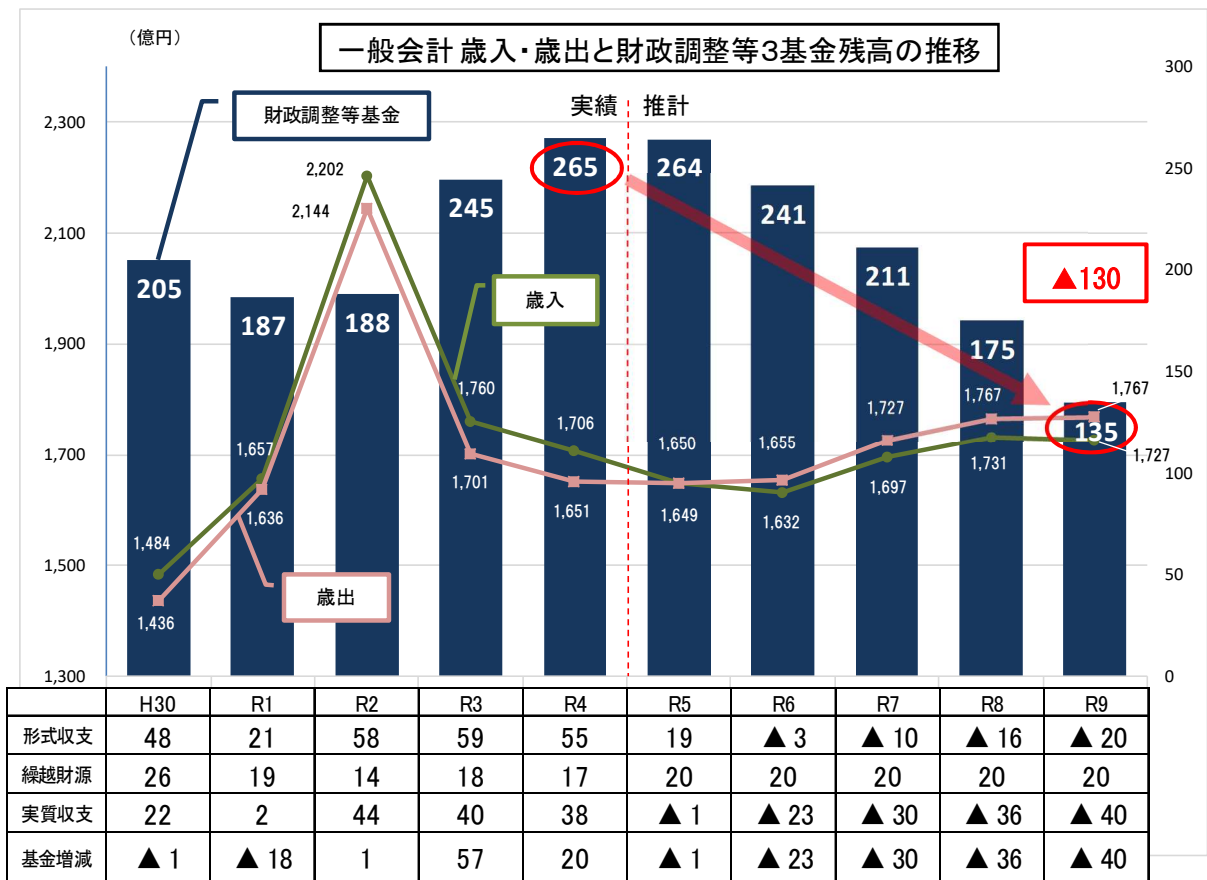
【令和4年度 126億円 → 令和9年度 141億円[+15億円]】

- ・後期高齢者医療に係る療養給付費負担金11億円の増、介護保険特別会計繰出金3億円の増、後期高齢者医療特別会計繰出金2億円の増ほか

【参考】（17ページ参照）

- ・5年後の65歳以上人口の割合 +1.8ポイント（令和4年度 31.6%→令和9年度 33.4%）

5 歳入・歳出の推移



※ 財政調整等3基金＝財政調整基金＋減債基金＋土地開発基金

財源不足の見通し

○令和5年度以降、社会保障関係経費の増加や公共施設の長寿命化対策の本格化等に伴う財源不足を補うため、毎年基金を取り崩すことにより、財政調整等3基金残高が、令和9年度末には、令和4年度末と比較して約5割減少。

【財政調整等3基金残高】令和4年度 265億円 → 令和9年度 135億円[▲130億円]

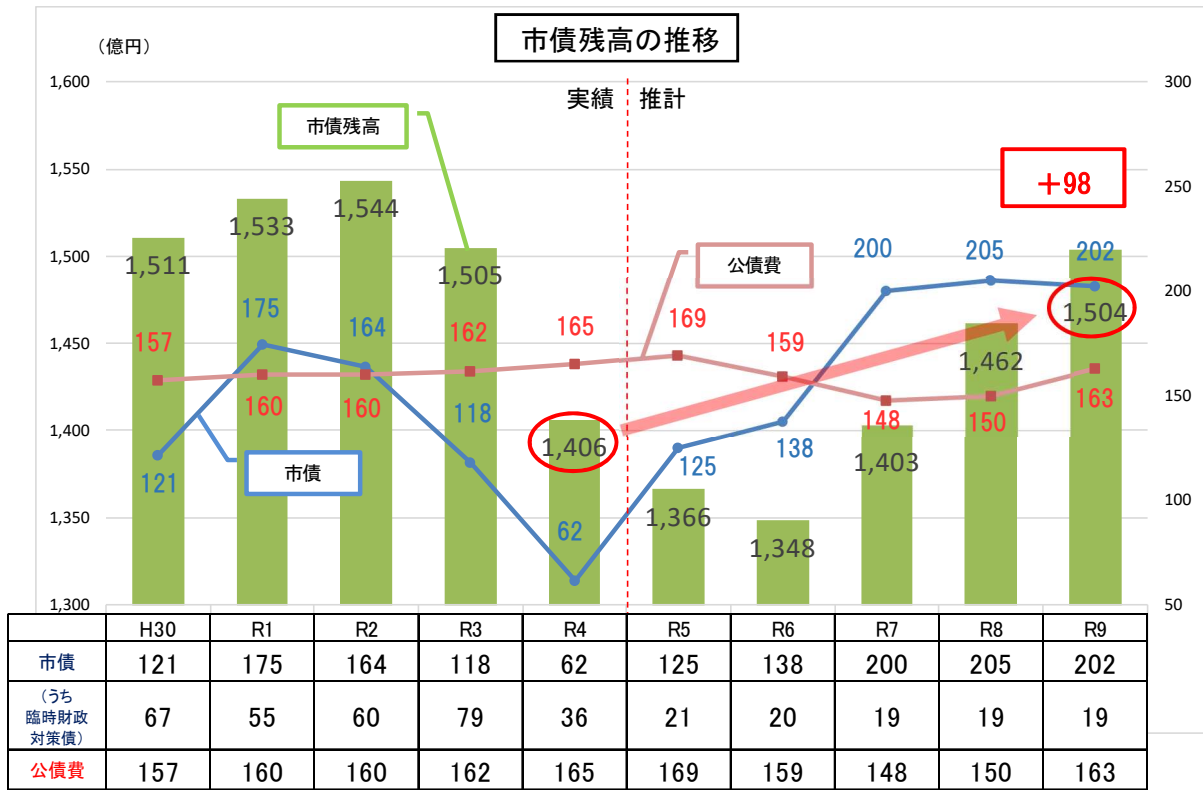
◆歳入

- ・コロナ禍からの経済活動の正常化により、令和5年度以降、税収が増加
- ・公共施設の長寿命化対策や令和10年の国民スポーツ大会開催に向けた施設整備の本格化に伴い、令和7年度以降、事業費に対する市債発行による借入れが増加

◆歳出

- ・扶助費等の社会保障関係経費の増加
- ・公共施設の長寿命化対策や令和10年の国民スポーツ大会開催に向けた施設整備の本格化に伴う普通建設事業費が増加

⇒以上の状況から、歳出の大幅な増加に伴い、財源不足を補填するため財政調整基金からの取り崩しが増加（R5：1億円、R6：23億円、R7：30億円、R8：36億円、R9：40億円）



将来負担の見通し

○市債残高は、令和4年度から令和6年度にかけて臨時財政対策債の発行の減等により一時的に減少するものの、令和7年度以降、公共施設の長寿命化対策や令和10年の国民スポーツ大会開催に向けた施設整備等普通建設事業に係る市債発行の増に伴い大きく増加

【市債残高】 令和4年度 1,406億円 → 令和9年度 1,504億円 [+98億円]

◆市債 ⇒ 令和9年度の市債発行額は、令和4年度と比較して140億円の増加
【5年間で870億円発行】

(要因) ・臨時財政対策債は、令和5年度の発行可能額から、令和6年度以降も20億円前後で推移すると見込む。

- ・令和7年度以降、公共施設の長寿命化対策及び令和10年の国民スポーツ大会に向けた施設整備等普通建設事業に係る新規市債発行に伴い大きく増加

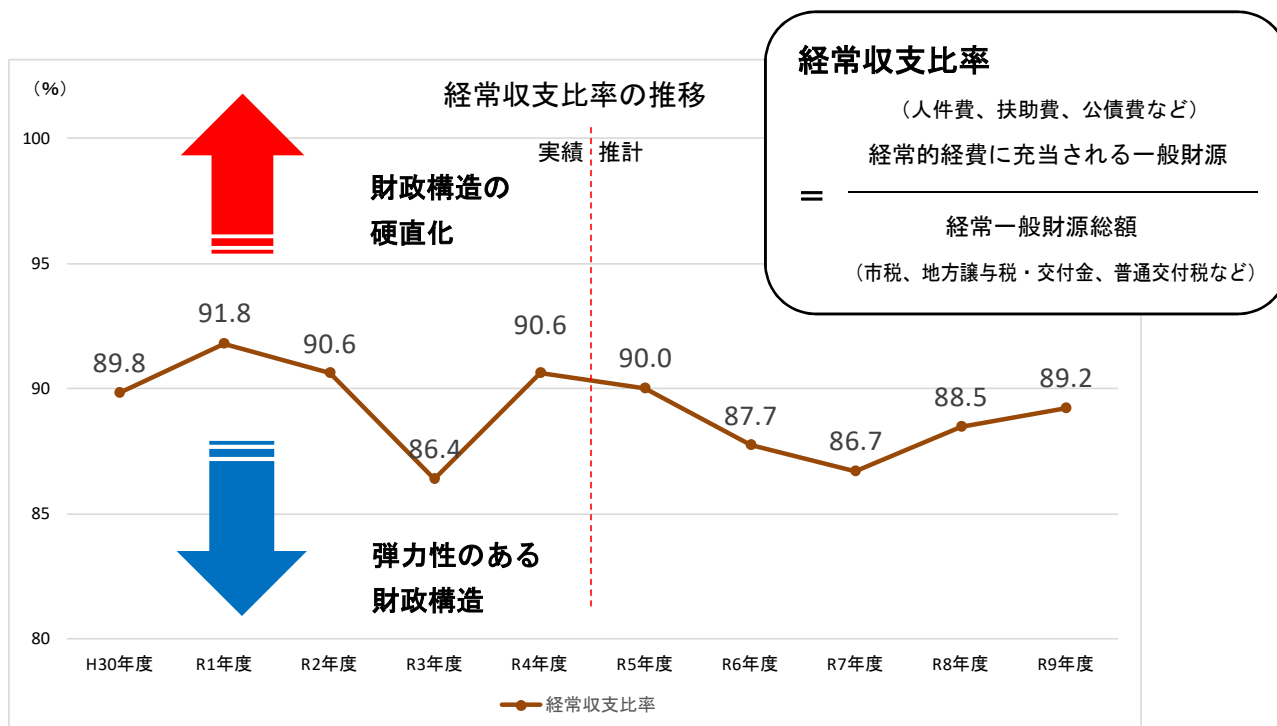
◆公債費 ⇒ 令和9年度の公債費は、令和4年度とほぼ同額
【5年間で789億円支出】

(要因) ・令和5年度から台風災害に係る市債借入の償還の本格化により増加

- ・令和6～7年度においては、大型事業（第一庁舎・芸術館建設、長野駅善光寺口広場整備、南長野運動公園整備等）における市債借入の償還終了と重なり、一時的に減少するが、令和7年度から公共施設の長寿命化対策及び令和10年の国民スポーツ大会に向けた施設整備等普通建設事業に係る市債の借入が本格化し、令和8年度以降は、再び増加に転じる。

6 財政指標の推移

(1) 経常収支比率



経常収支比率

経常収支比率^{※1}は、令和5年度から令和7年度にかけていったん改善するが、令和8年度以降に再度悪化する見込み

【令和4年度 90.6% → 令和9年度 89.2% [▲1.4ポイント]】

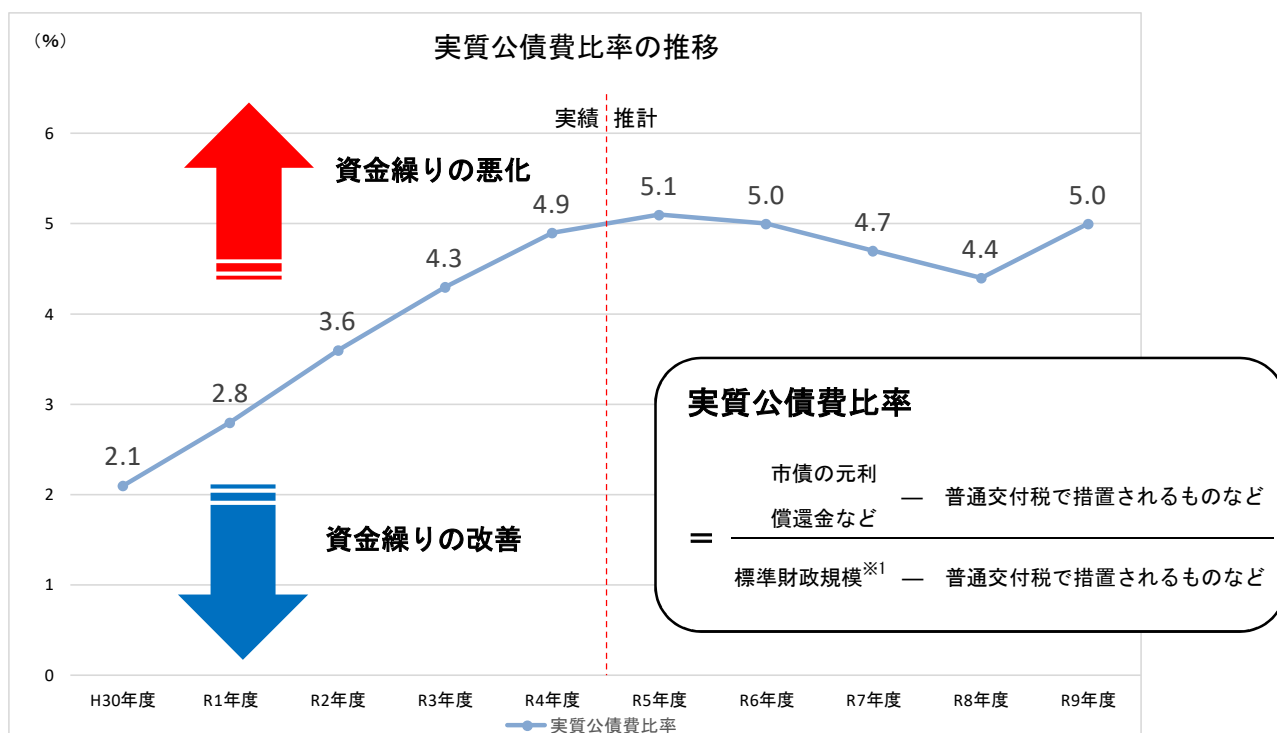
・令和7年度までは、税収の増や大型事業（第一庁舎・芸術館建設等）に係る市債借入の償還終了と重なり、公債費が減少することで一時的に改善が進むが、令和8年度以降は、扶助費や公債費等の増加により再び悪化に転じる。

【参考】

・令和4年度 中核市の平均（速報値） 92.3%（62市中 20位）

※1 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標であり、「市税、地方交付税等の経常一般財源総額」に対する「人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当される一般財源」の割合で算出する。
 ⇒この比率が高いほど、新規財政需要等に対する余地が低く、財政が硬直化している状態である。

(2) 実質公債費比率



実質公債費比率

実質公債費比率^{※2}は、令和5年度まで悪化した後、一時的に改善するが、令和9年度に再度悪化する見込み

【令和4年度 4.9% → 令和9年度 5.0% [+0.1ポイント]】

- ・サンマリーナながの更新整備及び第一学校給食センター等の元金償還の本格化等により、令和5年度まで悪化の傾向。
- ・令和8年度までは、近年の市債発行抑制により一時的に改善するが、令和9年度は普通建設事業費の増加に伴う市債借入額の増加による元利償還金の増により再び悪化に転じる。

【参考】

- ・令和4年度 中核市の平均（速報値） 5.4%（62市中 31位）

※1 標準財政規模とは、市税や地方交付税など経常的に収入される一般財源の規模を示すもの

※2 実質公債費比率とは、「標準財政規模」に対する「一般会計等が負担する市債の元利償還金など」の割合。当該年度を含む過去3ヵ年の平均。

⇒借入金の返済額やこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの

資料

(1) 推計方法（項目別）

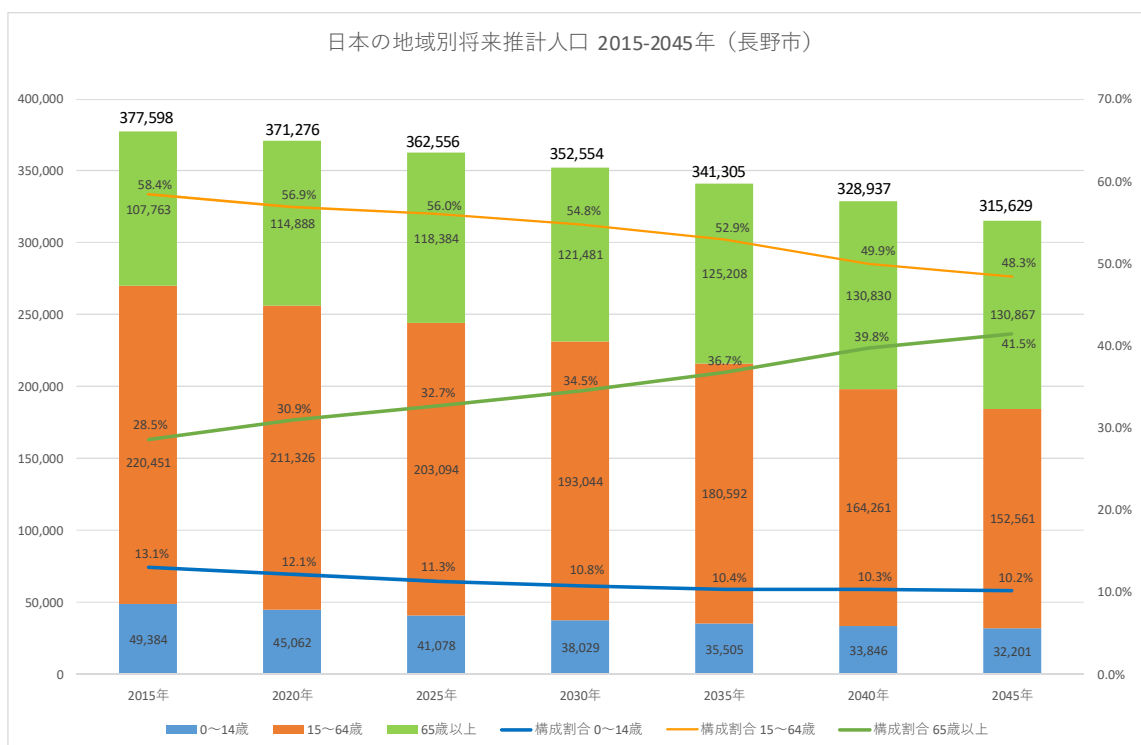
主な項目		推計方法
歳入	市税	<ul style="list-style-type: none"> ・個人市民税 人口減少（長野市将来人口推計）の影響を考慮し見込む。 ・法人市民税 「企業短期経済観測調査（長野県）」（令和5年7月3日 日本銀行松本支店）を考慮し見込む。 ・固定資産税、都市計画税 3年ごとの評価替えの影響を考慮し見込む。 ※各項目共通 令和5年7月に内閣府が作成した「中長期の経済財政に関する試算」を参考。
	国・県支出金	<ul style="list-style-type: none"> ・扶助費、投資的経費などの歳出見込に連動し算出する。 ・過去5年間の実績（平成30年度～令和4年度の性質別の財源構成比）等を基に算出する。
	市債	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の長寿命化対策経費を含む投資的経費の歳出見込の財源内訳により算出する。
	繰入金	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整等3基金からの繰入は原則行わない。ただし、実質収支のマイナスを見込む場合は、繰り入れる。 ・その他の基金繰入金は各基金の計画に基づき算出する。 ※財政調整等3基金の繰入れは、以下の「収支」を参照
	地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・普通交付税は、税収の伸びや公債費における交付税措置率を考慮して見込む。
歳出	人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・職員配置計画等に基づき、職員数や退職手当の増減を見込む。 ・会計年度任用職員の各種手当等の増加を見込む。
	扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉費、生活保護費、児童福祉費など個別の費目毎に過去5年間の実績（コロナ関連分、物価高騰対策分を除いた増減率）により算出する。
	公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・過去に発行した市債の償還計画や、将来の投資的経費に基づく市債の償還見込みにより算出する。
	投資的経費 （普通建設事業費、災害復旧事業費）	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の長寿命化対策経費は、令和5年7月末時点の年度別推計値により算出する。 ・その他、長野市公共施設等総合管理計画（令和4年2月改訂）や事業課の計画により算出する。
	物件費 繰出金 等	<ul style="list-style-type: none"> ・過去5年間の実績（平成30年度～令和4年度平均値）や事業課の計画等により算出する。
収支	翌年度へ繰り越すべき一般財源	<ul style="list-style-type: none"> ・平時の歳出総額に対する繰越一般財源の割合の平均値を基に算出する。

(2) 人口推計

○ 長野市の将来人口推計（～2045年）

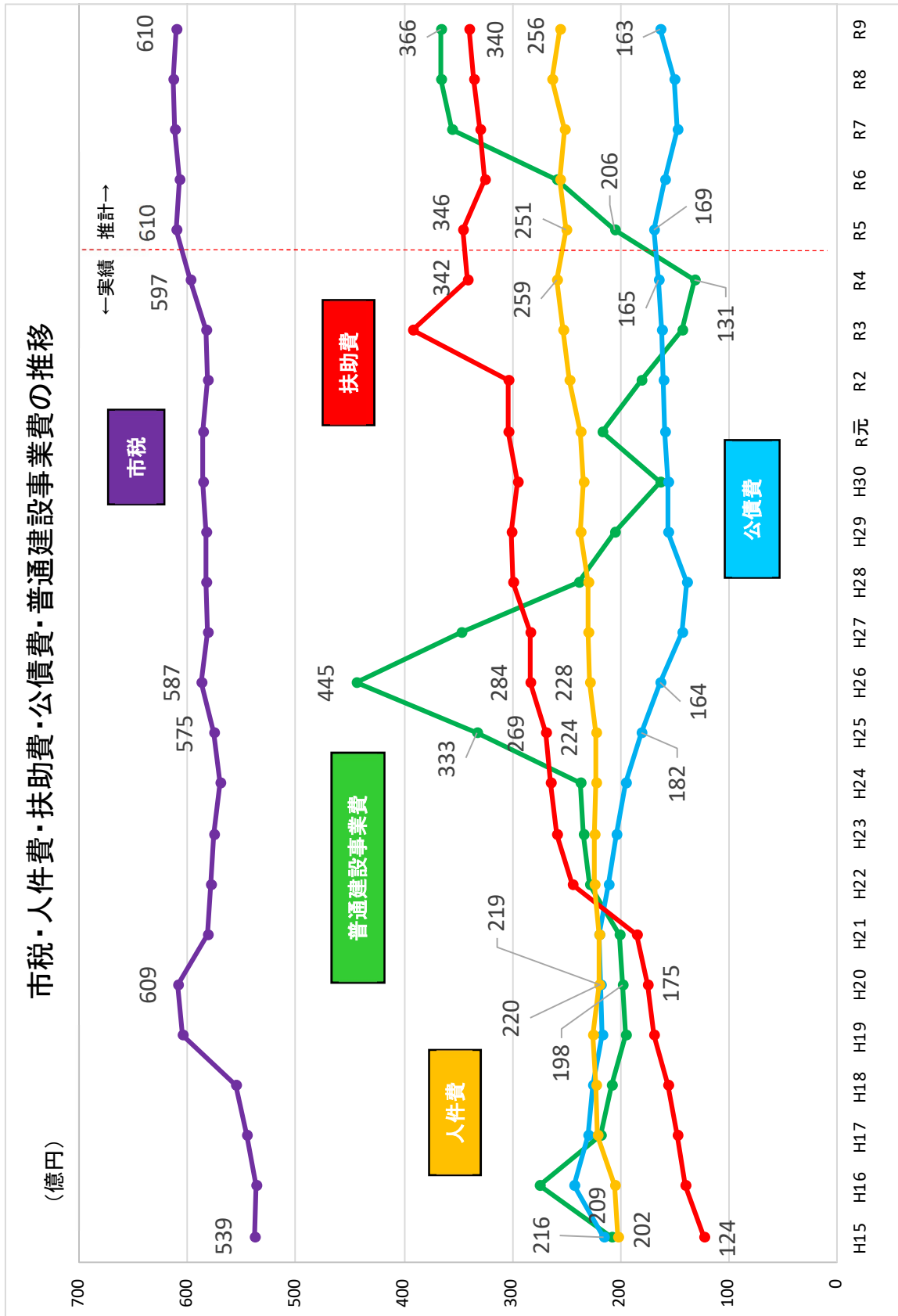
（単位：人）

男女計	2015年 (H27)	2022年 (R4)	2027年 (R9)	R9-R4	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)	2045年 (R27)	増減率 (2015-2040)
総数	377,598	367,787	358,556	▲ 9,231	352,554	341,305	328,937	315,629	83.6%
0～14歳	49,384	43,468	39,858	▲ 3,610	38,029	35,505	33,846	32,201	65.2%
15～64歳	220,451	208,033	199,075	▲ 8,958	193,044	180,592	164,261	152,561	69.2%
65歳以上	107,763	116,286	119,623	3,337	121,481	125,208	130,830	130,867	121.4%
総人口指数（2015年 = 100）	100.0	97.4	95.0		93.4	90.4	87.1	83.6	



出典：国立社会保障・人口問題研究所（H30.3月公表）

(3) 市税・人件費・扶助費・公債費・普通建設事業費の推移



(4) 用語集

1) 財政調整等3基金

市財政の健全な運営に資するため、決算剰余金などを積立てる基金のこと。急な経済情勢の変動による減収、災害による復旧費用、年度間の財源不足の調整のために活用する。財政調整基金、減債基金、土地開発基金の3基金を指す。

2) 地方譲与税

国税として徴収した特定の税金の一部を一定の基準に基づいて地方公共団体へ譲与するもの。(地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税など)

3) 地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の水準の行政を維持できるよう、国税として国が地方に代わって徴収し、一定の基準によって地方へ再配分する。所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合と地方法人税の全額が地方交付税として交付される。

4) 基準財政収入額

地方交付税の算定に当たり、標準的な地方税収の75%に相当する額に地方譲与税を加えたもの。基準財政需要額(地方公共団体が合理的かつ標準的な財政運営を行うために必要な一般財源の額)との差額が、普通交付税として交付される。

5) 市債

公共施設の整備などの建設事業を行うために必要な資金を国や金融機関など外部から調達する借入金のこと。つまり、将来の住民と現在の住民との間で公平に負担を分かち合うためのもの。

6) 公債費

市債の元金償還やその利子の支払いに要する経費のこと。

7) 臨時財政対策債

国の地方交付税財源が不足した場合に地方公共団体の一般財源不足を補うために、地方財政法に基づき特別に発行を認められた地方債のこと。臨時財政対策債の発行に伴い将来にわたって支払うべき元利償還金は、後年度の地方交付税として、その全額が措置される。

8) 経常的経費

現在の行政サービスや行政水準を維持していくために年々継続的に支出される経費のこと。(人件費、扶助費、公債費など)

9) 会計年度任用職員

臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件の確保のため、令和2年4月1日施行の地方公務員法の改正等により、採用方法や任期(最長1年)等を明確化したもの。一般職員と同様に給料表が定められ、守秘義務など服務規律が適用される。

10) 扶助費

社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、高齢者、障害者等に対して行う様々な支援に要する経費のこと。

11) 社会保障関係経費

市民の生活を保障する社会保障に関する経費のこと。(医療・介護・福祉等の関係費用)

12) 障害者(児)給付費

地方公共団体が障害者(児)の自立支援のために提供するサービスに要する費用。居宅介護などの介護給付や機能訓練・生活訓練などの訓練等給付等に要する費用。

13) 普通建設事業費

道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設など、社会資本の整備に要する経費のこと。

長野市 財政部 財政課

〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町 1613 番地

T E L 026-224-5014

F A X 026-224-8764

E-mail zaisei@city.nagano.lg.jp

幸せ実感都市『ながの』
～“オールながの”で未来を創造しよう～